

金融緩和策を維持も、テーパリング議論の継続を表明したFOMC

ポイント① テーパリング議論を今後も継続

7月27、28日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、足元で感染が拡大する新型コロナウイルス変異株によるリスクを警戒しながらも、米国経済の回復は引き続き順調との判断が示されました。加えて、米国経済の見通しを引き続き「明るい」とし、テーパリング（国債などの資産を買い入れる量的緩和策の縮小）の開始に向け、今後の複数の会合で議論を継続していくことを表明しました。

ポイント② 当面は大規模な金融緩和を維持

一方で、当面の政策については、FF（フェデラルファンド）金利の目標は0～0.25%、資産購入ペースも月額1,200億米ドルに据え置かれました。FOMC後の記者会見で、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は、「米労働市場にはまだいくつかの着手すべき課題がある」ことを指摘し、テーパリングを前に、向こう数か月間にわたり「力強い雇用統計を確認したい」との見解を示しています。またテーパリングの際には、米国債と同ペースでMBS（住宅ローン担保証券）の購入額を縮小する可能性が高いことを示し、初めてテーパリングの時期や方法に言及した議論が行なわれたことを示唆しました。

ポイント③ 利上げの検討は時期尚早

パウエル議長は、インフレの加速を巡っては、「一時的でいずれ落ち着く」との認識を繰り返し、現時点での利上げの検討は「時宜を得ていない」と退けました。また、テーパリングの具体的な時期などについては言及されませんでした。同声明を受け、ナスダック総合指数は小幅に上昇、一方で米10年債利回りは、1.3%を下回り推移しています。

図1：米国の政策金利と10年債利回り

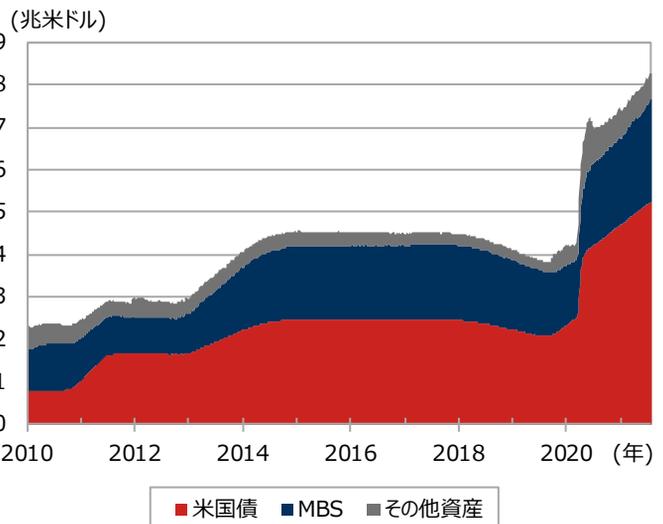
期間：2015年1月1日～2021年7月28日、日次（%）



（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：FRBの資産残高の推移

期間：2010年1月6日～2021年7月21日、週次



（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要イベント

- 7月30日 米個人所得、消費支出、消費支出デフレーター（6月）
- 8月2日 米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（7月）
- 8月6日 米雇用統計（7月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。